

決議・意見書

(要旨)

議会では3月定例会で、次の決議・意見書を可決し、直ちに関係機関に提出しました。

対北朝鮮追加措置を強く求める決議

北朝鮮は、世界各国が自制を求めていたにもかかわらず、昨年4月と12月にミサイル発射を強行し、今般、核実験を断行した。

政府に対し、4月13日期限の対北朝鮮措置に加え、更なる制裁措置を講ずることを強く要請する。

【提出先】内閣総理大臣、財務大臣、法務大臣、総務大臣、外務大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、防衛大臣、国家安全保障強化担当大臣

北朝鮮の核実験に厳しく抗議する決議

北朝鮮は、本年2月12日午前11時57分(日本時間同)、同国北東部の豊溪里(プンゲリ)で2006年、2009年に続き3度目の地下核実験を強行した。

北朝鮮に対して厳しく抗議するとともに、「軍事優先思想」ではなく、北朝鮮も確認した「平和的な方法による朝鮮半島の非核化」が目的であるとした2005年の6カ国協議の共同声明に立ち返ることを求めるものである。そして、国際社会が、事態の平和的、外交的、政治的解決を図るよう強く求めるものである。

【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、外務大臣、防衛大臣

北朝鮮の核実験に抗議し、核兵器の廃絶を求める決議

北朝鮮の今回の核実験に対し強く抗議すると同時に、直ちに核実験に関する施設の放棄を求めるものである。また、「双方は、核問題及びミサイル問題を含み安全保障上の諸問題に関し、関係諸国間の対話を促進し、問題解決を図ることの必要性を確認した」とする2002年日朝平壤宣言及び「平和的に朝鮮半島の非核化を達成すべきという共同の目標を再確認した」とする2005年6カ国協議共同声明を誠実に履行し、対話と協議に応じるよう強く求めるとともに、すべての核保有国が核廃絶に向けた取り組みに全力を傾注するよう求めるものである。

【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、外務大臣

ブラッドパッチ療法の保険適用及び脳脊髄液減少症の診断・治療の推進を求める意見書

国においては、脳脊髄液減少症の診断・治療を推進するため、次の事項について適切な措置を講じられるよう強く要望する。

- 1 ブラッドパッチ療法の治療基準を速やかに定め、平成26年度に保険適用とすること。
- 2 「脳脊髄液減少症の診断・治療の確立に関する研究」を平成25年度以降も継続し、「診療ガイドライン」の早期作成とともに、子どもに特化した研究及び周辺病態の解明を行なうこと。
- 3 脳脊髄液減少症の実態調査を実施し、患者・家族に対する相談及び支援体制を確立すること。
- 4 ブラッドパッチ療法に関する「先進医療」認定施設を各都道府県に最低1カ所設けること。

【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、国土交通大臣、衆議院議長、参議院議長

中小企業の再生・活性化策の充実・強化を求める意見書

政府においては、中小企業の経営改善のため、以下の事項について早急な対策を講じるよう求めます。

- 1 全国的な中小企業支援ネットワークの整備とともに、認定支援機関の整備を図るなど総合的かつ、きめの細かい経営支援体制の充実を図るとともに、中小企業への周知徹底、フォローアップに万全を期すこと。
- 2 地域の金融機関のコンサルティング能力及び支援体制を強化し、中小企業の経営改善を図ること。

【提出先】内閣総理大臣、内閣府特命担当大臣(金融)、総務大臣、経済産業大臣

配合飼料の価格高騰対策を求める意見書

我が国の畜産・酪農にとって深刻な事態となっていることから、政府においては、次の事項を実現するよう強く求めます。

- 1 畜産農家・酪農家に対して、制度上算定された補てん金を満額交付するため、政府の責任により万全の財源確保措置を講ずること。
- 2 配合飼料価格の高止まりにより畜産農家・酪農家の生産者負担額が増加していることから、新マルキン事業及び養豚経営安定対策事業による補てん金の確実な交付や牛乳乳製品の需要確保対策など、経営安定対策に万全を期すこと。
- 3 輸入飼料穀物の価格が高騰する中で畜産経営の安定・向上を図るため、国産飼料の生産や流通等の機能強化による自給飼料増産対策及び草地整備や草地の生産性向上対策等による生産基盤拡大対策を充実・強化し、飼料の自給率向上を図ること。

【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、農林水産大臣

公立小学校へのスクールカウンセラー配置を求める意見書

神奈川県では全公立中学校178校(政令市を除く)にスクールカウンセラーを配置していますが、小学校には配置されていません。しかし、小学校でも諸問題の早期発見、適切なフォローは大変重要であり、スクールカウンセラーの配置が求められています。

神奈川県において、スクールカウンセラーの公立小学校への配置を行うことを強く要望します。

【提出先】神奈川県知事、神奈川県教育委員会教育長

生活保護の級地区分の見直しを早期に行うことを求める意見書

平成25年度予算ベースで海老名市の生活保護扶助費は21億8千万円余、本市は41億円余と倍近く差が出ており、本市の財政を圧迫している要因の1つとなっている。

政府においては、現況の生活保護の級地区分の見直しを早期に行うことを求める。

【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣